

平成30年度 調査研究テーマについて

当調査会では、多摩・島しょ地域の市町村の広域的・共通的課題を中心に、年度ごとにテーマを複数選定して調査研究を実施しています。各年度の調査研究報告書は、多摩・島しょ地域の市町村などに配布するとともに、ホームページ（<http://www.tama-100.or.jp>）にも掲載し公開しています。

平成30年度については、5件の調査研究を実施することを予定しており、今回はその概要を紹介いたします。

基礎自治体における多文化共生施策に関する調査研究 [複数年調査]

平成29年度実施の「多文化共生に向けた地域における国際交流に関する調査研究」では、多摩・島しょ地域自治体が多文化共生の取組を具体的に推進していくために必要な施策と、それらを展開するための具体的な取組手法を提言する予定です。

平成30年度は、この調査研究で課題として挙げた内容について、2年目の「複数年調査」として、ポイントを絞り込んだ調査を実施します。

A I 社会の到来における基礎自治体に関する調査研究

近年、A I（人工知能）は加速度的に進化を続けており、高い精度の画像や文章を構築する機能の実用化が近いとされています。国でも、「人工知能技術戦略会議」のもと、複数の省庁が連携して、研究開発と産業化に向けての検討を始めています。民間では、スマートフォンの音声応答アプリケーション・人型ロボット実用化など、既に様々な商品・サービスに組み込まれています。

こうした状況から、そう遠くない将来、A Iが自治体の業務に影響を及ぼすことは確実です。

本調査研究は、A I社会の到来が基礎自治体にもたらす影響について、様々な業務を対象にA Iの導入しやすさ、しにくさの観点から分析し、その結果の提示と職員に気づきを与えることを目的とします。

結婚支援を糸口とした少子化対策及び地域活性化に関する調査研究

近年、婚活パーティーの開催や新婚世帯への各種費用助成等、結婚支援に取り組む自治体が増えていきます。その背景には、少子化対策や地域活性化に繋がりたいという自治体の意向がうかがえます。自治体が結婚支援を行うことについては賛否両論ありますが、少子化対策は国をあげての取組です。結婚支援の拡充は、子育て世代の定住促進や新たな地域の魅力向上に繋がる可能性もあります。厚生労働省の意識調査でも、約8割の一般回答者が結婚の公的支援が必要としており、自治体の結婚支援に対する住民ニーズは明らかとなっています。

本調査研究では、様々な方向性の自治体が参考とできるような、より効果的な結婚支援の手法を提示し、結婚支援を通じた少子化対策・地域活性化の実現に寄与することを目的とします。

多摩・島しょ地域の自治体における内部統制の整備・運用に関する調査研究

事務処理におけるミスを始め公金の不適切な取扱い、法令違反など、自治体職員による不祥事は後を絶ちません。この状況に鑑み、平成29年6月に総務省は、地方自治法を一部改正し、都道府県と指定都市に、2020年4月1日までに内部統制に関する方針の策定と必要な体制の整備等の義務付けを行いました。（指定都市以外の市町村は努力義務）

最近では、一部の自治体において内部統制に取り組む動きが見られますが、全国的には取組が進んでいる状況にはありません。また、衆参両院の附帯決議を踏まえると、今後指定都市以外の市町村においても義務付けが行われる可能性もあります。

本調査研究では、内部統制に関する方針の策定を含めた体制の整備及び運用の手法や、課題等について調査を行い、事務の不適切な処理等を可能な限り防ぐための取組を促進し、自治体のマネジメント強化等に資する提言を行います。

東京島しょ地域におけるインバウンド拡大策に関する調査研究

平成28年に東京都を訪れた外国人旅行者数は約1,310万人（対前年比10.2%増）で、訪日外国人全体でトップにランクされています。

しかし、東京都の調査によると、東京島しょ地域を訪れた外国人旅行者は、そのうちの0.8%にすぎず、しかも前年度より減少しているとのこと。

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて訪日外国人は一層の増加が予測されますが、このままでは東京島しょ地域はその恩恵を十分に受けられなくなる可能性があります。

本調査研究では、2020年大会を絶好の機会ととらえ、観光施策を中心に、外国人対応や「コト消費」（体験を重視した消費活動）にウェイトを置いた東京島しょ地域のインバウンド拡大策の提言を行います。

【毎年度調査の実施について】

当調査会では、上記の単年度調査研究に加え、多摩地域の市町村における行財政運営の参考となるように、各種統計資料を毎年度作成しています。

平成30年度についても、以下のデータ集を作成し、上記の単年度調査研究と同様に配布・公開する予定です。

○多摩地域ごみ実態調査

多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成します。

○多摩地域データブック

今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」「産業」「都市基盤」など主要な統計データ集を作成します。

○税・財政参考資料

39市町村における、財政力指数・公債費比率・経常収支比率等の分析指標及び市町村税徴収実績等のデータ集を作成します。